

令和 7 年度財政投融资計画要求

財務省 理財局

2024年10月18日

目次

令和 7 年度財政投融资計画要求の概要

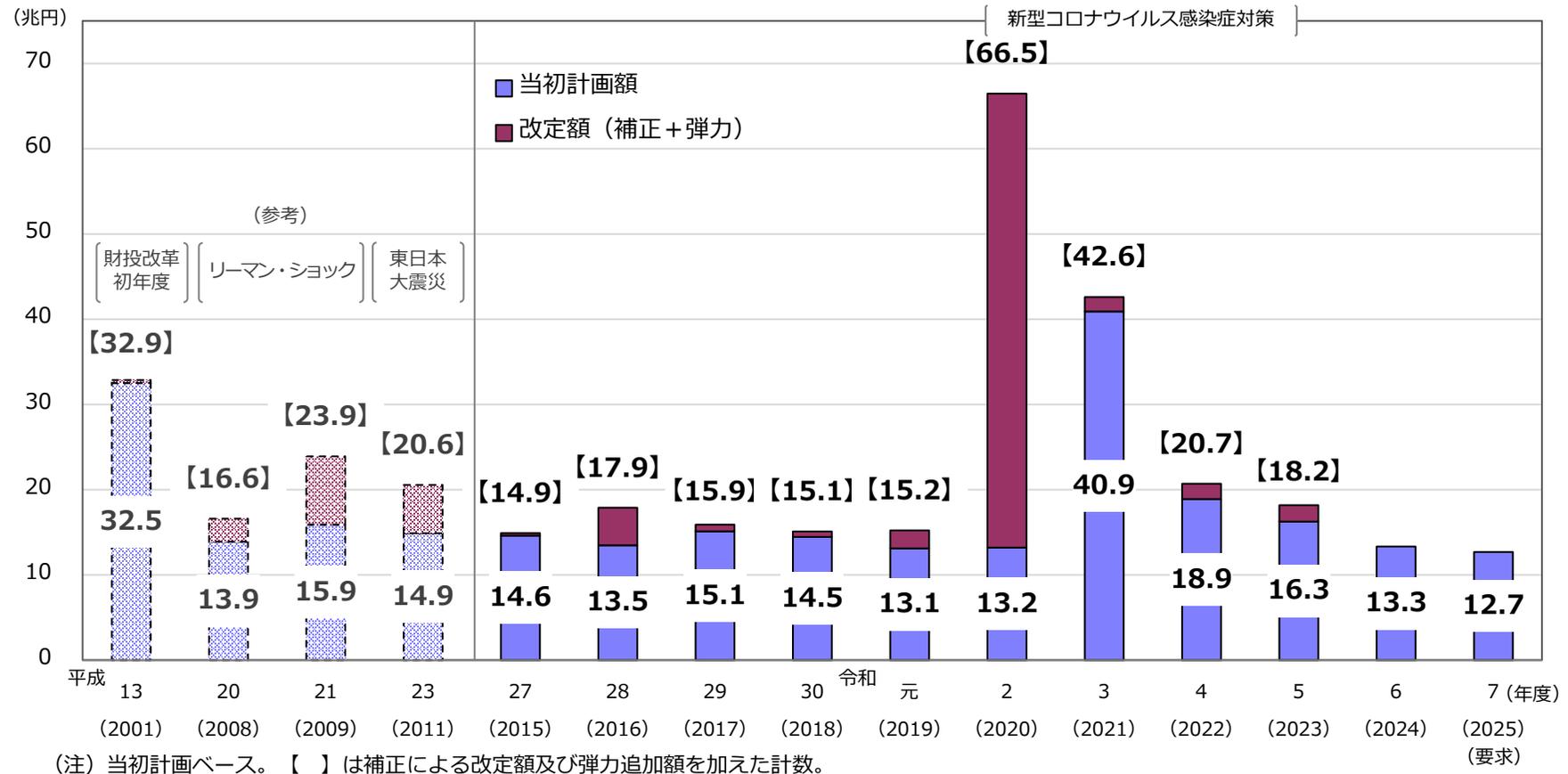
参考資料

令和7年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

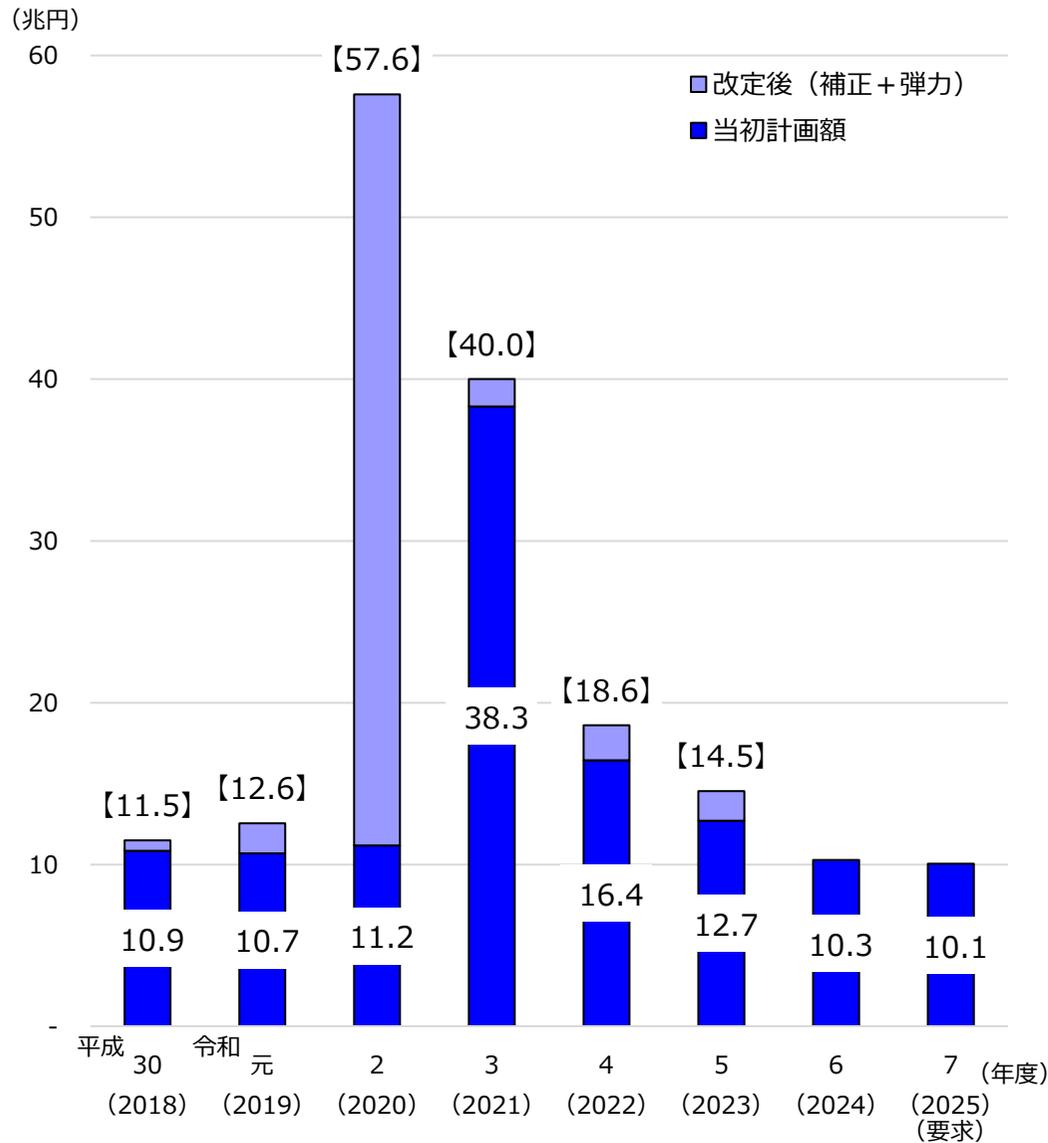
	6年度 当初計画	要求	7年度	
			増減	伸率
財政投融资	133,376	127,237	▲ 6,139	▲ 4.6%
財政融資	102,868	100,541	▲ 2,327	▲ 2.3%
産業投資	4,747	4,984	237	5.0%
政府保証	25,761	21,712	▲ 4,049	▲ 15.7%

(参考) 財政投融资計画額の推移 (フロー)



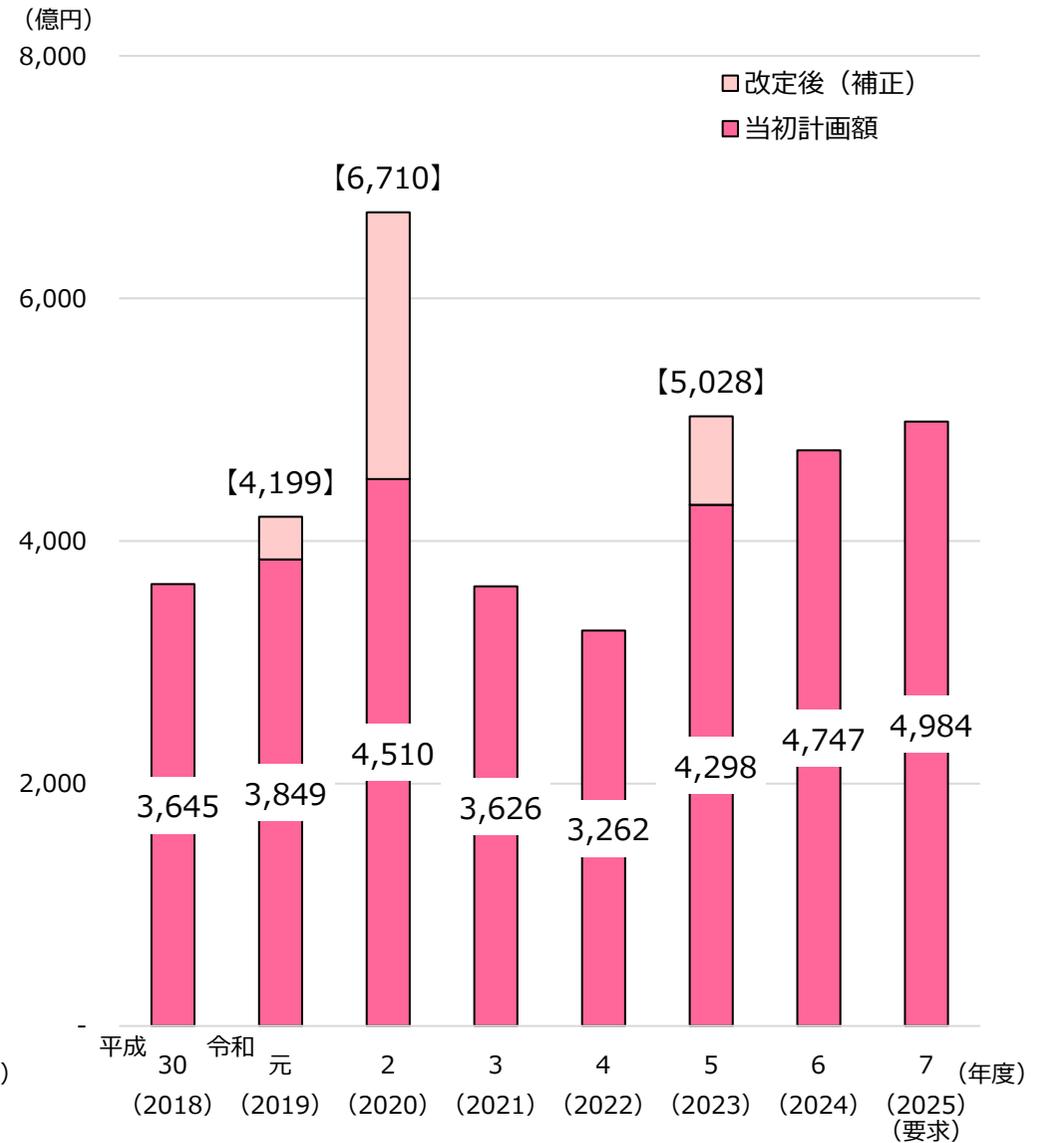
令和7年度財政投融资計画要求の概要

財政融資の計画額の推移



(注) 当初計画ベース。【 】は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。

産業投資の計画額の推移



(注) 当初計画ベース。【 】は補正による改定額を加えた計数。

令和7年度財政投融资計画要求の概要（うち財政融資）

財政融資（1,000億円以上）の要求概要

（単位：億円、％）

機 関 名	令 和 6 年 度 当 初 計 画	令 和 7 年 度 要 求	増 減	(伸 率)
① (株) 日本政策金融公庫	40,075	33,114	▲ 6,961	(▲ 17.4)
② 地方公共団体	23,258	23,988	730	(3.1)
③ (独) 国際協力機構	14,770	17,025	2,255	(15.3)
④ (株) 国際協力銀行	4,000	7,200	3,200	(80.0)
⑤ (独) 日本学生支援機構	5,256	5,219	▲ 37	(▲ 0.7)
⑥ (独) 都市再生機構	5,200	5,000	▲ 200	(▲ 3.8)
⑦ (株) 日本政策投資銀行	3,000	3,000	—	(0.0)
⑧ (独) 福祉医療機構	2,102	1,946	▲ 156	(▲ 7.4)
⑨ 沖縄振興開発金融公庫	1,946	1,565	▲ 381	(▲ 19.6)
⑩ その他（14機関）	3,261	2,484	▲ 777	(▲ 23.8)
合 計	102,868	100,541	▲ 2,327	(▲ 2.3)

令和7年度財政投融资計画要求の概要（うち産業投資）

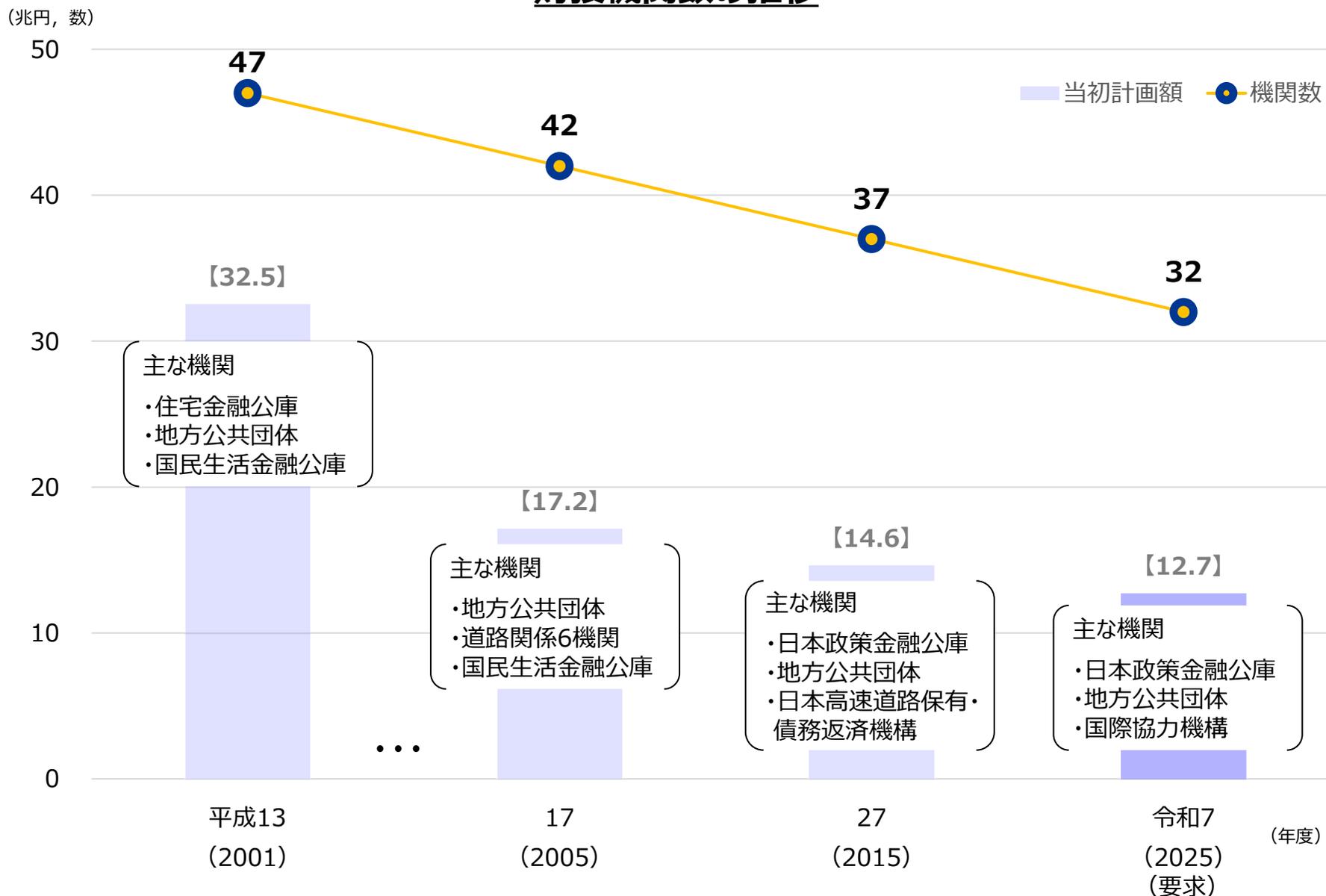
産業投資の要求

(単位：億円、%)

機 関 名	令 和 6 年 度 当 初 計 画	令 和 7 年 度 要 求	増 減	(伸 率)
① (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	848	1,224	376	(44.3)
② (株) 国際協力銀行	1,160	1,100	▲ 60	(▲ 5.2)
③ (株) 産業革新投資機構	800	800	—	(0.0)
④ (株) 日本政策投資銀行	850	700	▲ 150	(▲ 17.6)
⑤ (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	360	590	230	(63.9)
⑥ (株) 脱炭素化支援機構	250	350	100	(40.0)
⑦ (株) 海外需要開拓支援機構	90	100	10	(11.1)
⑧ 沖縄振興開発金融公庫	70	59	▲ 11	(▲ 15.7)
⑨ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	35	15	(75.0)
⑩ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構	299	26	▲ 273	(▲ 91.3)
合 計	4,747	4,984	237	(5.0)

令和7年度財政投融资計画要求の概要（対象機関）

財投機関数の推移

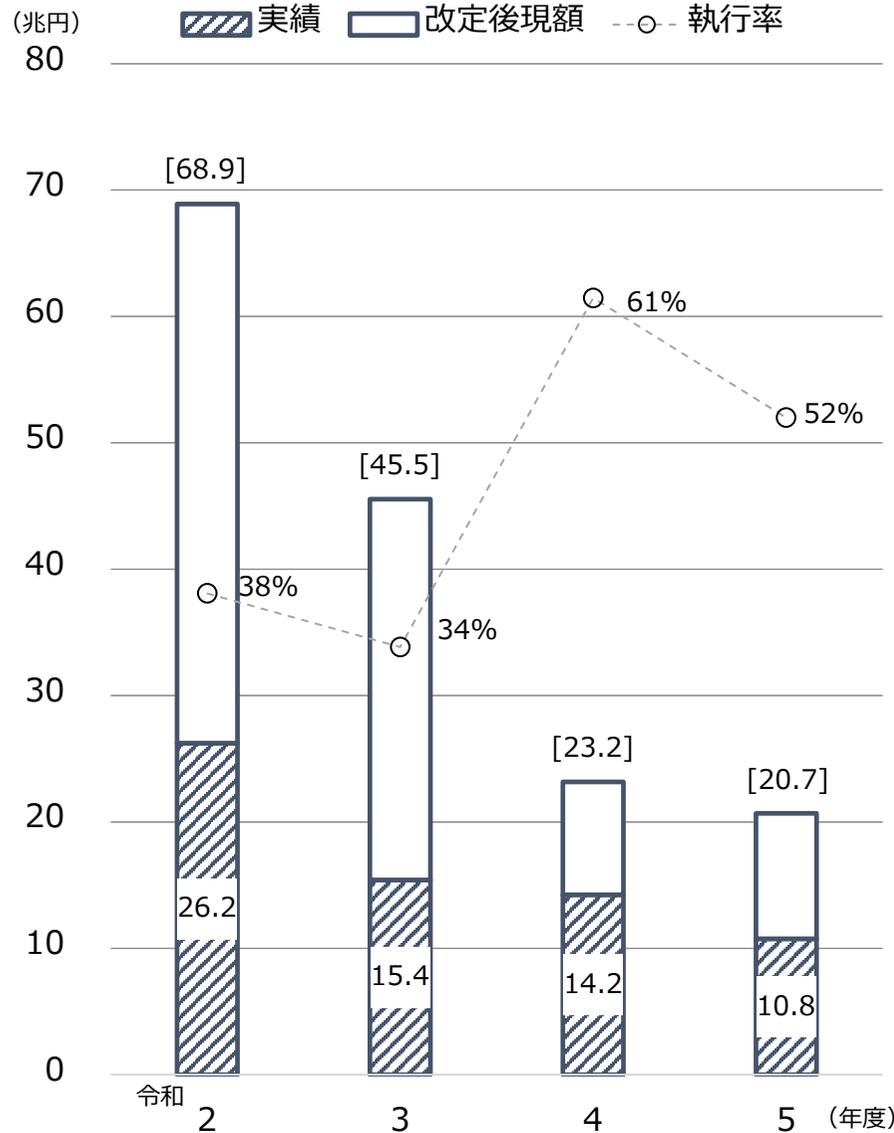


(注) 1. 計数はいずれも当初計画ベース。
 2. 機関数については、業務の承継が予定されている新旧法人の重複を除いて計上している。

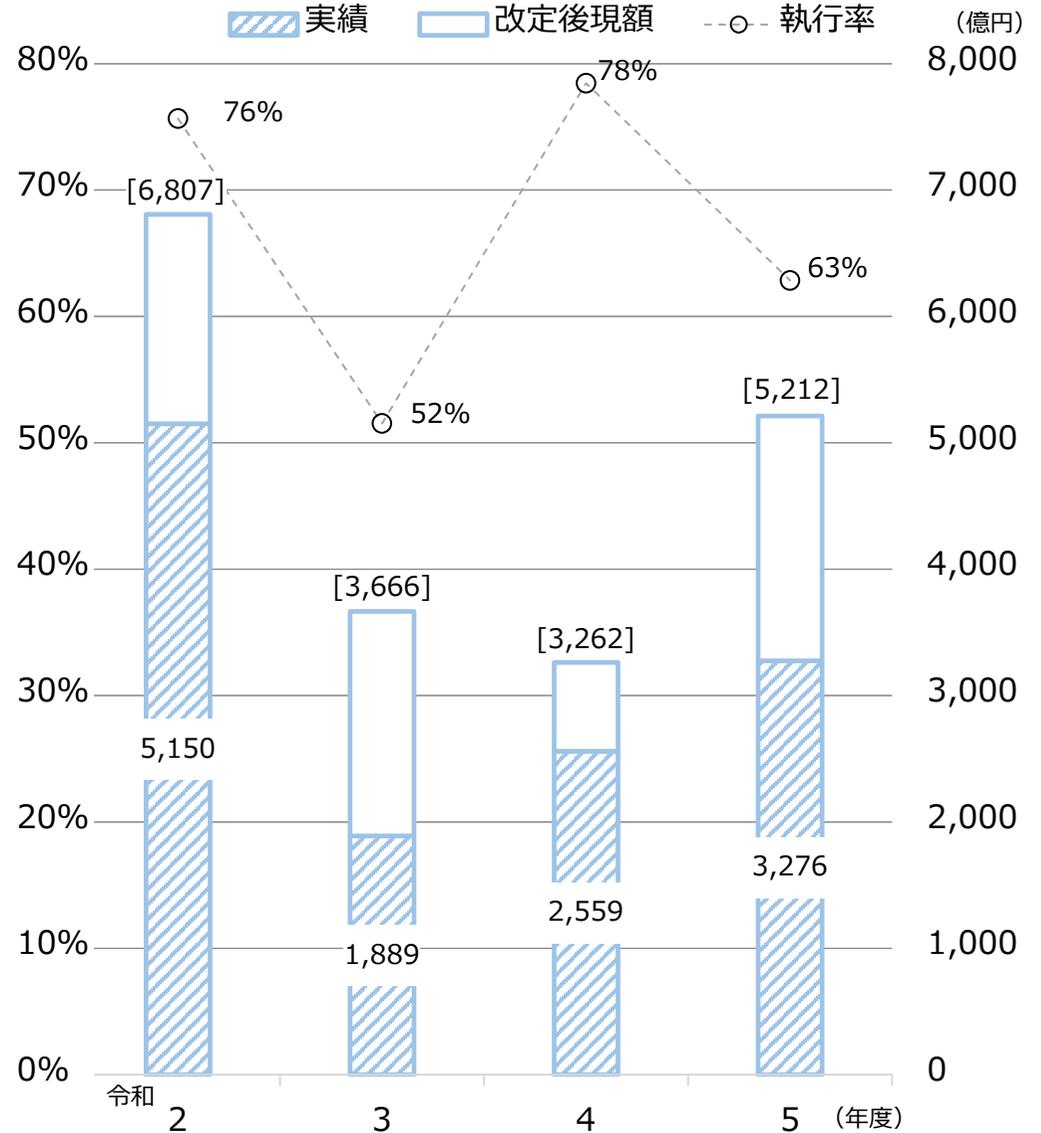
參考資料

財政投融资実績の推移

財政投融资計画



産業投資



(注) []は改定後現額。改定後現額は、当初計画に改定額（補正+弾力）と前年度からの繰越額を加えたもの。

主な機関の財政投融资計画要求

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度 当初計画	令和7年度 要 求	増 減 (伸 率)
1. 特別会計	446	265	▲ 181 (▲ 40.6)
2. 政府関係機関	69,551	68,343	▲ 1,208 (▲ 1.7)
① (株) 日本政策金融公庫	40,075	33,114	▲ 6,961 (▲ 17.4)
(国民一般向け業務)	17,600	13,100	▲ 4,500 (▲ 25.6)
(中小企業者向け業務)	12,300	10,600	▲ 1,700 (▲ 13.8)
(農林水産業者向け業務)	7,235	6,420	▲ 815 (▲ 11.3)
(特定事業等促進円滑化業務)	1,950	2,004	54 (2.8)
(危機対応円滑化業務)	990	990	- (0.0)
② 沖縄振興開発金融公庫	2,016	1,624	▲ 392 (▲ 19.4)
③ (株) 国際協力銀行	11,040	14,780	3,740 (33.9)
④ (独) 国際協力機構	16,420	18,825	2,405 (14.6)
3. 独立行政法人等	28,871	23,643	▲ 5,228 (▲ 18.1)
うち ⑤ (独) 日本学生支援機構	5,256	5,219	▲ 37 (▲ 0.7)
⑥ (独) 福祉医療機構	2,102	1,946	▲ 156 (▲ 7.4)
⑦ (独) 住宅金融支援機構	2,663	1,426	▲ 1,237 (▲ 46.5)
⑧ (独) 都市再生機構	5,200	5,000	▲ 200 (▲ 3.8)
⑨ (独) 日本高速道路保有・債務返済機構	10,230	6,950	▲ 3,280 (▲ 32.1)
⑩ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	852	1,228	376 (44.1)
4. 地方公共団体	23,258	23,988	730 (3.1)
5. 特殊会社等	11,250	10,998	▲ 252 (▲ 2.2)
うち ⑪ (株) 日本政策投資銀行	7,350	7,200	▲ 150 (▲ 2.0)
⑫ (一財) 民間都市開発推進機構	500	1,100	600 (120.0)
合 計	133,376	127,237	▲ 6,139 (▲ 4.6)

令和7年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	自己資金等		再 計	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	7	9	-	-	-	-	7	9	69	77	76	86
エネルギー対策特別会計	79	97	-	-	-	-	79	97	15,602	15,603	15,681	15,700
自動車安全特別会計	360	159	-	-	-	-	360	159	1,588	1,752	1,948	1,911
(政府関係機関)									(2,900)	(2,900)		
株式会社日本政策金融公庫	40,075	33,114	-	-	-	-	40,075	33,114	19,741	23,072	59,816	56,186
沖縄振興開発金融公庫	1,946	1,565	70	59	-	-	2,016	1,624	(100) 247	(100) 122	2,263	1,746
株式会社国際協力銀行	4,000	7,200	1,160	1,100	5,880	6,480	11,040	14,780	(200) 17,560	(200) 9,320	28,600	24,100
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	14,770	17,025	-	-	1,650	1,800	16,420	18,825	(800) 6,380	(800) 4,275	22,800	23,100
全国土地改良事業団体連合会	15	25	-	-	-	-	15	25	17	30	32	55
日本私立学校振興・共済事業団	287	294	-	-	-	-	287	294	313	306	600	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,256	5,219	-	-	-	-	5,256	5,219	(1,200) 564	(1,200) 994	5,820	6,213
独立行政法人福祉医療機構	2,102	1,946	-	-	-	-	2,102	1,946	(200) 413	(200) 363	2,515	2,309
独立行政法人国立病院機構	660	490	-	-	-	-	660	490	125	54	785	544

令和7年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	自己資金等		再 計	
									6年度	7年度	6年度	7年度
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター	10	12	-	-	-	-	10	12	-	-	10	12
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター	2	3	-	-	-	-	2	3	-	-	2	3
独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構	875	348	-	-	-	-	875	348	1	△39	876	309
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	651	620	20	35	-	-	671	655	(598) 2,009	(271) 1,565	2,680	2,220
独立行政法人住宅金融支援機構	263	376	-	-	2,400	1,050	2,663	1,426	(16,243) 16,464	(13,103) 15,293	19,127	16,719
独立行政法人都市再生機構	5,200	5,000	-	-	-	-	5,200	5,000	(1,200) 9,317	(1,000) 8,516	14,517	13,516
独立行政法人日本高速道路保有 ・債務返済機構	-	-	-	-	10,230	6,950	10,230	6,950	(2,500) 24,788	(1,700) 24,068	35,018	31,018
独立行政法人水資源機構	5	5	-	-	-	-	5	5	(105) 1,426	(80) 1,133	1,431	1,138
国立研究開発法人森林研究・整 備機構	43	42	-	-	-	-	43	42	284	309	327	351
独立行政法人エネルギー・金属 鉱物資源機構 (地方公共団体)	4	4	848	1,224	-	-	852	1,228	1,037	997	1,889	2,225
地方公共団体 (特殊会社等)	23,258	23,988	-	-	-	-	23,258	23,988	68,933	71,395	92,191	95,383
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	250	350	-	-	250	350	350	250	600	600

令和7年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	自己資金等		再 計	
									6年度	7年度	6年度	7年度
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	850	700	3,500	3,500	7,350	7,200	(6,500) 16,650	(6,600) 17,900	24,000	25,100
株式会社産業革新投資機構	-	-	800	800	-	-	800	800	5,300	3,100	6,100	3,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	500	1,100	500	1,100	100	100	600	1,200
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	235	122	235	122	(90) 173	(102) 225	408	347
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	90	100	-	-	90	100	200	230	290	330
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	299	26	626	-	925	26	30	8	955	34
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	360	590	240	210	600	800	-	-	600	800
合 計	102,868	100,541	4,747	4,984	25,761	21,712	133,376	127,237	(32,636)	(28,256)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「6年度」は令和6年度当初計画額、「7年度」は令和7年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 地方公共団体における震災復興対応分の令和7年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
5. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
6. この計数は令和6年8月31日現在のものである。